

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年2月9日

東

上場会社名 株式会社ジーネクスト
コード番号 4179

上場取引所

URL <https://www.gnext.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 横治 祐介

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） ミヅノ 秀樹

（TEL） 03(5962) 5170

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	467	0.3	△107	—	△108	—	△108	—
2023年3月期第3四半期	466	—	△229	—	△231	—	△231	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第3四半期	△25.79		—					
2023年3月期第3四半期	△55.38		—					

（注）1. 当社は、2022年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	525	45	8.7
2023年3月期	558	153	27.5

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 45百万円 2023年3月期 153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	700～740	8.2～ 14.4	△100～10	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	4,212,616株	2023年3月期	4,212,883株
2024年3月期3Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期3Q	4,212,618株	2023年3月期3Q	4,186,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和を受け、社会経済活動の正常化が進み、景気も緩やかな回復の動きが見られました。一方、景気の先行きについては、エネルギー価格の高騰をはじめとした物価上昇による家計への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社が属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は拡大しております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽になった」などの喜びの声を多数いただきました。また、前事業年度より、課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム「SRM Design Lab」(※1)を開始しており、自社プロダクトである「Discoveriez」に加え、パートナーとの複数領域での共創により、クライアントへの本質的な課題解決を実行支援しております。

以上のような取り組みの結果、クラウドMRR(※2)の力強い成長が貢献したものの、前事業年度に計上されていたその他売上(オフショア開発等)の影響もあり、当第3四半期累計期間の売上高は467,217千円(前年同期比0.3%増)となりました。損益面では、開発における外注費の削減等により、営業損失は107,513千円(前年同期は営業損失229,530千円)、経常損失は108,765千円(前年同期は経常損失231,126千円)、四半期純損失は108,633千円(前年同期は四半期純損失231,839千円)となりました。

また、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(※1) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

(※2) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は525,895千円となり、前事業年度末に比べ32,302千円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が26,094千円増加した一方で、現金及び預金が61,210千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は479,909千円となり、前事業年度末に比べ75,211千円増加しました。これは主に、長期借入金が26,104千円減少した一方で、前受収益が71,034千円、買掛金が54,474千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は45,986千円となり、前事業年度末に比べ107,513千円減少しました。これは主に、四半期純損失を108,633千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,341	354,130
売掛金及び契約資産	111,682	137,776
仕掛品	2,081	1,157
前払費用	19,680	20,792
未収入金	365	25
その他	196	887
流動資産合計	549,348	514,770
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	—	1,354
工具、器具及び備品（純額）	497	534
有形固定資産合計	497	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	6	1,122
出資金	40	40
差入保証金	8,305	8,073
投資その他の資産合計	8,352	9,236
固定資産合計	8,849	11,124
資産合計	558,198	525,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,151	80,625
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	36,600	35,254
未払金	13,095	7,962
未払費用	24,422	21,580
未払法人税等	4,611	2,135
未払消費税等	14,163	3,869
預り金	2,291	4,055
前受収益	102,123	173,158
受注損失引当金	3,248	—
流動負債合計	231,707	333,641
固定負債		
長期借入金	169,846	143,742
退職給付引当金	3,144	2,526
固定負債合計	172,990	146,268
負債合計	404,698	479,909

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,414	652,414
資本剰余金		
資本準備金	582,414	582,414
資本剰余金合計	582,414	582,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,081,329	△1,189,962
利益剰余金合計	△1,081,329	△1,189,962
株主資本合計	153,500	44,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,119
評価・換算差額等合計	—	1,119
純資産合計	153,500	45,986
負債純資産合計	558,198	525,895

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	466,031	467,217
売上原価	278,511	304,581
売上総利益	187,519	162,635
販売費及び一般管理費	417,050	270,149
営業損失(△)	△229,530	△107,513
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	1
助成金収入	—	878
還付消費税等	—	244
還付加算金	240	13
営業外収益合計	244	1,139
営業外費用		
支払利息	1,840	2,391
営業外費用合計	1,840	2,391
経常損失(△)	△231,126	△108,765
特別利益		
投資有価証券売却益	—	845
特別利益合計	—	845
税引前四半期純損失(△)	△231,126	△107,920
法人税、住民税及び事業税	713	713
法人税等合計	713	713
四半期純損失(△)	△231,839	△108,633

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

重要事象等

当社は、不採算事業・案件のテコ入れやマーケット開拓に向けた各種施策、コストマネジメント施策が遅滞したことなどから、当第3四半期累計期間の営業損失は107,513千円、経常損失は108,765千円、四半期純損失は108,633千円となり、前事業年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しています。当社は、中長期的に安定的なビジネスモデルを目指すため、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する方針であり、ストック型の収益（ライセンス料等）を重視したことによる影響も一因であると認識しております。

このような状況下で、当社は、既存事業については、オンプレからクラウドへのリプレイス推進によるストック売上高の増加、成長戦略実現に向けた赤字サービスの停止・撤退、人材の拡充・再配置・社内教育・研修の実施、オペレーション効率化の実施・強化、利用シーン拡大に向けたマーケティング施策の強化を推進しております。また、新規事業については、パートナーとの共創による「SRM Design Lab」の推進をはじめとして、前期以前から取り組んでいる事業提携や協業案件の深耕・拡張による将来収益の安定化等により、中長期の安定的かつ非連続な成長をめざしていく方針です。さらに、事業効率化により、人件費・業務委託費・外注費といった固定費が削減されており、コストマネジメント施策が功を奏しております。

今後、策定した中期経営計画に基づき事業が進捗することで、当該事象等は解消し、黒字化を確保できるものと考えております。また、金融機関との特殊当座借越契約、及び当第3四半期会計期間末において354,130千円の現金及び預金を保有していることから、事業計画に基づく資金計画を評価した結果、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。